



あらた通信

令和元年
7月
[特別号]

西岡あらた事務所

〒794-0823 今治市郷本町1-3-40
TEL 0898-33-0307 FAX 0898-35-2012

しまなみ海道の段階的無料化について

去る6月12日より招集された第364回愛媛県議会定例会において、私が選挙で公約にしてきた、しまなみ海道沿線住民への負担軽減について取り組むべく、まずは県議会において質問をしました。今回の質問を入口として、引き続きこの問題に取り組んで参ります。

質疑・答弁内容の抜粋は以下の通りです。

問 しまなみ海道の段階的無料化について

先月、開通20周年を迎えた瀬戸内しまなみ海道は、周辺地域に経済効果をはじめ、住民生活の利便性の向上に大きな貢献を果たしてきました。また、世界屈指のサイクリングルートとしてアメリカのCNNでも紹介されるなど、古くは交通の要衝であった同地域の活力再生へさらなる可能性が期待されます。

そうした中、恩恵を受けているしまなみ海道沿線の住民から一番聞かれる政策要望は、橋の通行料金の負担軽減についてであります。しまなみ海道を唯一の生活道としている住民にとって、橋の通行料金の負担は生活費の中で占める割合も大きく、負担が大きいため島から出ていく方々も多いのが実状です。

本四架橋の通行料金引き下げは、これまでの約2兆9,000億円に上る建設費の返済を考えると大変難しい問題だと考えますし、平成26年に愛媛県をはじめとする関係自治体が国と粘り強く交渉し、料金水準をNEXCO区間と同等まで引き下げる全国共通料金を導入した経緯や先般の自転車通行料金の無料化の延長という成果を考慮すれば、本四会社への説得は簡単にはいかないことも認識しております。

しかし、先般の県議会議員選挙において今治市・越智郡選挙区の選挙公報を改めて確認すると殆どの候補者が橋代の負担軽減を公約として掲げております。加えて、6月1日に行われた開通20周年記念式典でも参加した国会議員すべてが祝辞の際に異口同音に通行料金の負担を軽減すべき旨の発言をしています。つまり、同地域に関わる政治家の共通の課題として住民への通行料金の負担軽減が必要不可欠だと捉えているということでもあります。

しまなみ海道の沿線地域は今後の愛媛県の観光施策にとっても重要な地域として位置づけられ、県のこれまでの取り組みが着実に成果をあげていると実感します。国内外の観光客のさらなる増加が見込まれるこの地域に、観光面での担い手となる人材を確保する観点からも島への定住を進めるべく、まずは学生や通院する高齢者などから段階的な無料化を進めることを検討できないかと考えています。

当然、関係する自治体の負担が増えることにもなりますが、私自身、同地域を県外から見る機会が長かったため、多島美が織りなす魅力的な地域として県外からも1ターン、Uターンを考える方々にとって価値のある地域として選ばれると確信しております。

しまなみ海道の通行料金について、沿線住民の負担の軽減に取り組んで欲しいと思いますが、県のご所見を伺います。

答 愛媛県の見解

国と出資関係府県市との間で協議を重ね、平成26年4月から当面の間、「全国共通料金」の導入により、ようやくNEXCO区間と同等まで料金水準が引き下げられたところである。

沿線住民への段階的な負担軽減は、地域に寄り添った取り組みではあるが、特定の地域に限定した施策については、まずは地元今治市が主体的に対応すべき課題であると考えており、県としては、その状況を見極めたい。



愛媛県議会本会議場(6/20)

その他の主な質問の概要について

社会資本メンテナンスについて

問 道路、橋、トンネル、河川管理施設、港湾、住宅などの社会資本インフラの老朽化は深刻な問題となっている。県が管理する社会資本におけるメンテナンスの進捗状況はどうか。また、市町の社会資本についての県の支援体制はどのようなものであるか。

答 平成26年度から社会資本インフラの法定点検を始め、29年度にはコスト削減などの長寿命化計画の策定を完了したところである。また、市町への支援については今年度までに3市7町の点検業務を受託するほか、国・県・市町等で組織する「愛媛県道路メンテナンス会議」により情報共有を図っている。

空き家対策について

問 これまでの空き家対策の成果と今後の取り組み方針はどうか。

答 昨年度までに除却補助で519件、改修支援で33件の事業を行い、空き家率の増加抑制に取り組んでいる。市町や民間団体等と連携し、適切な維持管理や除却の促進を図り、中古住宅の流通を活性化する仕組みづくりにも着手するなど総合的な空き家対策を進めていく。

過疎地域における人口減少対策について

問 近い将来、我が国の高齢化率は約4割、約6割の地域で人口が半数以下となり、3分の1の地域には人が住まなくなると推測されている。過疎化が著しい地域では、行政サービスや医療、福祉、その他の生活に関わるサービスを維持していくためにどのような取り組みをしているのか。

答 県の6割以上を占める過疎地域では、複数の集落が連携し地域運営を行う「地域づくり協働体の構築に取り組み、県内3か所をモデル地区として定住者増加へ地域イベントや都市圏の移住希望者への情報発信を行っている。今後も新たな視点での既存資源の活用や都市圏との連携の強化等を通じた総合的な対策を講じることで、過疎地域の自立を図って参りたい。

国内外の観光客に対する受け入れ態勢について

問 昨年訪日外国人旅行者数は、3,119万人と急激な伸びとなりインバウンドによる経済効果が期待できる。観光分野における自治体間競争に打ち勝つためにも受け入れ態勢の充実に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 外国人観光客等がストレスなく快適に県内を旅行できるよう、観光地等における多言語の案内表記や2,000か所を超えるWi-Fiアクセスポイントの整備、スマホに対応した観光HPの開設など取り組んできたところである。また、金融機関等との共催でキャッシュレス決済端末の導入促進に向けた事業者向けセミナーも連続開催し、外国人観光客等の誘客拡大による愛媛県の経済の活性化につなげて参りたいと考えている。

県立今治病院の建て替えについて

問 医療提供体制の充実のため、築後36年が経過している県立今治病院の建て替えについての見解はどうか。

答 老朽化が進みつつある現状を踏まえ、圏域内外の医療機関との機能分担のあり方や必要とされる医療資源等を見定めながら地域の中核病院としての役割を果たせるよう機能強化に努める。